

高齢者の環境移行について

- 東日本大震災に伴う生活拠点移行を事例として -

■ 災害弱者としての高齢者



東日本大震災では他の年齢層に比して高齢者に多大な被害をもたらされ、死者のうち60歳以上の高齢者が約3分の2を占めた。災害弱者である高齢者は発災時はもちろんのことその後の生活拠点移動の際も、環境への適応プロセスに大きく負荷がかかり、重大な危険が及ぶ可能性が大きい。そこで、本災害レビューにおいては高齢者の環境移行に目を向け、具体的な災害における高齢者の生活拠点移動の課題等を調査・整理し、東京都における事前復興・復興デザインへの課題を抽出することを目的とする。

■ 単線型の住宅復興



阪神淡路大震災や東日本大震災といった大災害からの住宅復興施策の中では、避難所—仮設住宅—復興公営住宅の3つが主な手段となっていた。これを単線型住宅復興と呼ぶ。ライフステージ的にも持ち家を再建することが難しいこともあり、高齢者の大部分がこの生活拠点移動を経験することとなった。東京都における復興の際も主流となると考え、単線型住宅復興を調査対象とした。

■ 災害事例：東日本大震災



阪神淡路大震災での経験を踏まえた先行的な取り組みや、そういった取り組みをもってしてもより顕在化した課題等が存在すると考え、災害事例として主に東日本大震災を取り上げる。具体的には東日本大震災における避難所—仮設住宅—復興公営住宅の各フェーズにおける環境移行の視点から複数事例を調査し、それを踏まえ環境移行についてまとめる。

— 避難所 —

和気は一般避難所での生活が物理環境や食事の面で高齢者にとって厳しい環境であることを指摘し、避難所での生活の継続が難しく、見知らぬ施設や土地への入所や転居を余儀なくされた高齢者に「リロケーション・ダメージ」を追ったものが少なくないと述べた。要配慮者を受け入れるための避難所施設として福祉避難所があるが、課題は多い。「福祉避難所の確保・運営ガイドライン」では、東日本大震災における課題として、支援者の確保、広域避難のための交通手段・燃料の確保、スクリーニングの課題、多様な避難者への対応が挙げられた。

— 仮設住宅 —

応急仮設住宅は大きく分けて以下の2種類があり、それぞれ問題を抱えている。従来のプレハブ型仮設住宅 本来の住居から、住環境や利便性の低下などによって生活環境が大きく変化する。また均一な設計の仮設住宅では、高齢者等に対するバリアフリー機能が欠如してしまう可能性がある。民間賃貸住宅の借上仮設住宅 プレハブ型と比べて住環境は恵まれているが、既存地域コミュニティの分断が発生しやすく、特に高齢者においては行政支援と地域コミュニティからの分断は身体的・精神的に大きく置く影響を及ぼす。

— 災害公営住宅 —

単線型住宅復興において最終的な生活地となるのが災害公営住宅で、恒久的に住まうことが可能である。避難所や仮設住宅と比べ建物の水準は良くなるが、コミュニティは移行の都度分断されていってしまうという課題がある。また被災者によっては発災前の居住地や仮設居住地から距離のある地への生活再編が求められた。これらのことは高齢者に大きな負荷を及ぼした。

東日本大震災における長い時間軸の環境移行に目を向けると、多くの高齢者は発災前は比較的面積に余裕のある木造戸建住宅で生活していた。しかし、災害公営住宅は鉄筋コンクリート造や軽量鉄骨造の集合住宅であり発災前とは居住環境が大きく変化している。半世紀以上かけて適応してきた居住環境と比べて、大きく異なる居住環境での生活となり、生理的適応が必要とされた。

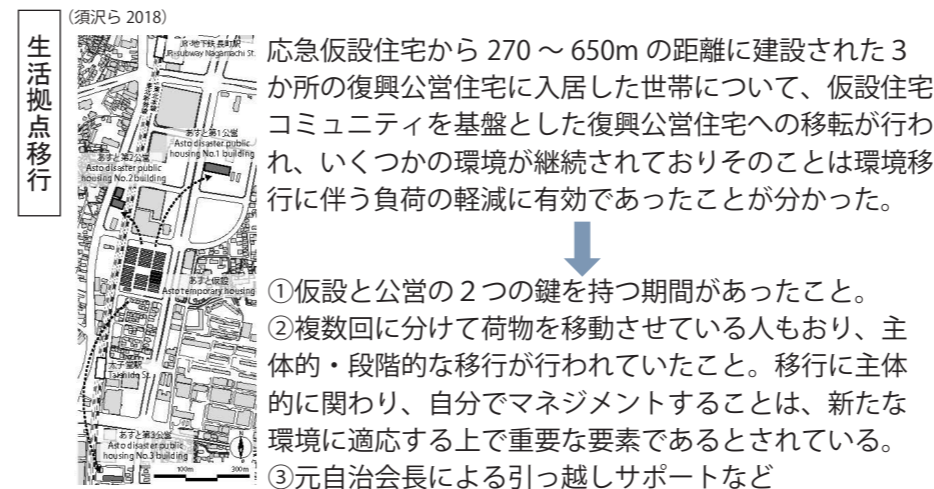
岩手県釜石市平田公園 コミュニティ型仮設住宅



- ①向かい合わせの住棟配置による自然な見守りでのコミュニティ形成
- ②ウッドデッキでサポートセンター・商店街・バス乗り場を繋ぐバリアフリー化
- ③サポートセンター、仮設店舗・事務所の導入による、医・職/食・住がサポートされた住環境

高齢者・子育て世代・震災後ケアを必要とされる世帯を中心に、被災者が安心して快適に生活できるよう、物的・医療福祉的・社会環境の形成をはかるコミュニティケア型仮設住宅団地として設計された。

宮城県仙台市あすと長町地区 (仮設住宅—災害公営住宅)



応急仮設住宅から270～650mの距離に建設された3か所の復興公営住宅に入居した世帯について、仮設住宅コミュニティを基盤とした復興公営住宅への移転が行われ、いくつかの環境が継続されておりそのことは環境移行に伴う負荷の軽減に有効であったことが分かった。

- ①仮設と公営の2つの鍵を持つ期間があったこと。
- ②複数回に分けて荷物を移動させている人もおり、主体的・段階的な移行が行われていたこと。移行に主体的に関わり、自分でマネジメントすることは、新たな環境に適応する上で重要な要素であるとされている。
- ③元自治会長による引っ越しサポートなど

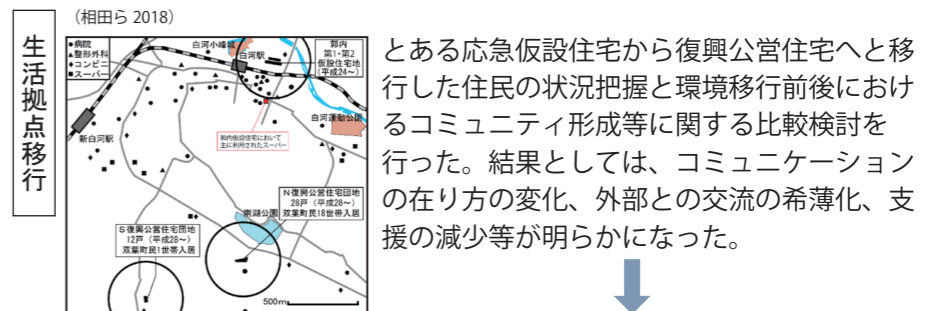
福島県相馬市 井戸端長屋



高齢者向け災害公営住宅として、住民間の共助を目指し、唯一グループホーム型住宅として建設された。住宅の形態、敷地への配置、方位との関係が、共助のための空間の日常利用に影響を与えており、普段の動線を考慮に入れた計画が必要でことが分かった。

- ①共助コミュニケーションエリアが設けられていた
- ②掃除や食事の共食などによってともに時間を過ごす時間を持つようにしていた
- ③全体に目を配る人として、寮長がいる

福島県白河市災害公営住宅 (仮設住宅—災害公営住宅)



とある応急仮設住宅から復興公営住宅へと移行した住民の状況把握と環境移行前後におけるコミュニティ形成等に関する比較検討を行った。結果としては、コミュニケーションの在り方の変化、外部との交流の希薄化、支援の減少等が明らかになった。

- ①周辺に多くの居住地・学校等も存在しており外部との交流機会に恵まれていたという仮設での周辺環境が大きく変化したこと
- ②仮設では存在していた自治会が公営では存続しなかったこと
- ③仮設で良好なコミュニティ形成の場となっていた集会所が、公営では建設しただけに留まり、ソフト面での整備がなく利用者が激減したこと

単線型住宅復興 各々について概要

■ 環境移行

生活拠点移行に伴う環境移行は、新たな環境への適応に負荷がかかることによって、特に高齢者に対してネガティブな影響を与える。

三浦らは、災害に起因する環境移行は、災害の衝撃と環境の変化が相乗的に作用することで悲哀を伴うことを指摘し、雲仙普賢岳噴火の研究で、環境移行が上手くいくためには、
 ①新たな環境に自分の領域を形成することや、
 ②新たな環境を好意的に認識することが重要であることを明らかにした。
 須沢らは東日本大震災におけるあすと公営の事例の研究から、
 ②近隣への移行及びコミュニティを基盤とした移行が環境移行に伴う負荷の軽減に有効であることを示した。また、相田らは仮設において機能していたコミュニティを支えるための施設が、同様に建設したとしても公営住宅において機能しない事例を挙げ、①ソフト面の整備の重要性を指摘した。移行により環境が変化することが、コミュニケーションのあり方や交流機会にまで影響を及ぼしたのではないかと考えられる。

■ 東京の事前復興と復興デザインに対する学び

生活拠点移動に伴う環境移行の際の負荷を低減するための方法として、東日本大震災以前から従前居住地の付近で生活を再建することや、コミュニティを重視した住宅復興を行うこと等が挙げられてきた。

今回の災害レビューでは生活拠点移行に伴う環境移行において、移行先で
 ①新たな環境に自分の領域を形成すること②新たな環境を好意的に認識することが有効であるという知見を得た。
 今後の復興デザインにおいては環境移行に被災者の主体性をより取り入れることや、移行の期間に柔軟性を持たせ一気に環境を変えるのではなく段階的な移行を可能にし、移行先での自身の領域の形成等を促すことが求められるのではないかと考える。

また今回の災害レビューを通して、高齢者への負担を考えると、現状の単線型住宅復興には大きな限界があると感じた。3つのフェーズの幾つかを短縮することや、災害が起きてから仮設住宅を大量生産及び供給し、公営住宅の完成を待つのではなく、仮設住宅または復興公営住宅のより早急な建設のための前持った用地の確保・建材の準備・建築計画の検討が行うことができるのではないだろうか。または、発災後に仮設住宅または災害公営住宅として利用可能な建築物を用意しておくことなども有効ではないかと考える。

来る災害に備えて、住宅復興を日常に取り入れていくような取り組みが事前復興として今後求められると考える。